2026年10月9日

「生成AIに関する企業調査（2026年）」について

常陽銀行（頭取　秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長　大森 範久）は、このたび、「生成AIに関する企業調査（2026年）」を取りまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決に向けたさまざまな情報発信や取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社が2026年9月に茨城県内企業を対象に行った調査によると、生成AIの導入・利用状況について、全産業では「導入に向けて検討している」（32.3%）が最も多く、次いで「個人の利用を許可している」（30.6%）、「会社全体で導入している」（22.0%）となり、すでに利用を開始している企業と導入を検討している企業は合わせて8割を超えました。

一方で、生成AIの活用では、セキュリティー面や社員教育、情報の正確性などが課題となっており、各企業では利用範囲に関し明確なルールを定めるなどの安全対策を講じ、社員が安心して活用できるよう、教育や研修を進める必要があります。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2026年8月31日～9月18日に茨城県内の企業を対象に実施したものです。有効回答数は204社（製造業87社、非製造業117社）でした。なお、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以　上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤）　029-233-6735

（別紙）

【生成 AI に関する企業調査（2026 年 9 月）】

生成 AI を導入・導入予定の企業は 8 割超

―業務効率化などの利点がある一方、セキュリティ面や社員教育、情報正確性が課題―

今回調査の概要

8 割を超える企業で、すでに導入・利用を開始または今後導入予定

茨城県内企業の生成 AI の導入・利用状況について、全産業で「導入に向けて検討している」（32.3％）が最も多く、「個人の利用を許可している」（30.6％）、「会社全体で導入している」（22.0％）、「禁止しており導入の予定はない」（4.8％）と続いた（図表 1）。8 割を超える企業ですでに導入・利用を開始、今後導入予定となっており、生成 AI は県内企業で一般的になりつつある。

従業員規模別に見ると、「会社全体で導入している」は従業員規模が大きくなるにつれ割合が増加している。一方、300 人以上の企業では「個人の利用を許可している」が 12.0％となり他の規模と回答割合が低い。企業からは「従業員が使用する AI モデルを完全に把握することが大切。企業の承認を得ず利用されている生成 AI（シャドーAI）は情報漏洩等のリスクが高まる懸念がある」（その他の非製造業）などの声があり、大企業では従業員個人による利用よりも、会社が統制しつつ活用を進める姿勢がうかがえる。

文章作成や情報収集以外にも幅広い業務で使用され、8 割以上の企業が業務効率化を実感

生成 AI を活用している、または活用を検討している業務を聞いたところ、全産業で「文章の作成・要約・校正・メール作成」（82.5％）が最も多く、「情報収集・リサーチ」（64.9％）、「企画立案・アイデア出し」（46.4％）が続いた（図表 2-1）。また、製造業では「翻訳・外国語対応」（50.0％）、「プログラミングコードの作成・チェック」（34.8％）等の回答もみられ、幅広い業務で使用されていることがわかった。

また、生成 AI を活用した効果を尋ねたところ、全産業で「業務時間の短縮・作業効率化」（82.5％）が最も多く、「資料や文章などのクオリティ向上」（62.9％）、「企画やアイデアの創出・発想の幅の拡大」（45.4％）が続いた（図表 3-1）。企業からは、「生成 AI の活用も含めた DX に向けて動き始め、業務効率の向上を求めて新たなシステムやアプリ開発を複数予定している」（卸売業）など、DX の推進と並行して既存業務の効率化を図る企業もみられた。

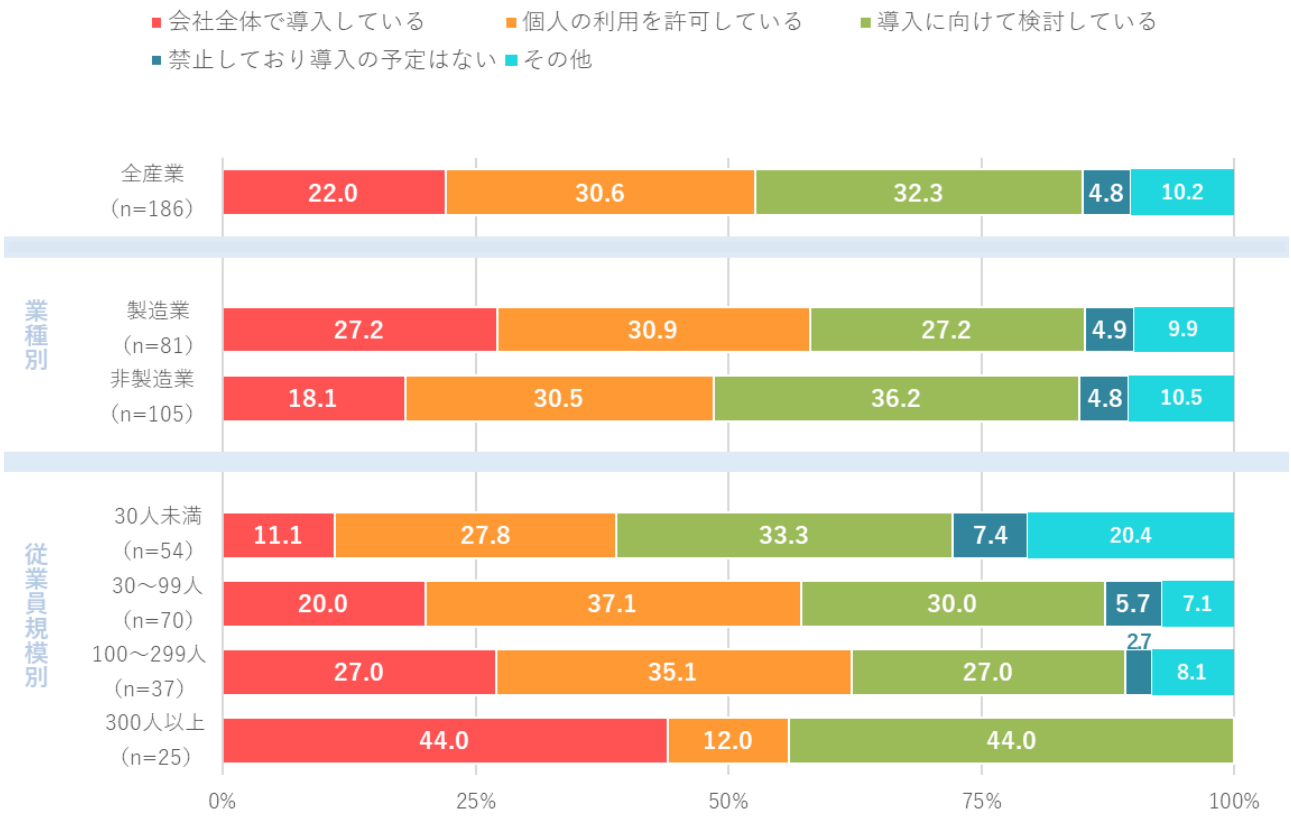
生成 AI は手軽に導入しやすい一方、セキュリティ面や社員教育、情報の正確性が課題に

生成 AI の導入・活用を進める上での課題や懸念点について聞いたところ、「情報漏洩などセキュリティ面の懸念」（45.6％）が最も多く、「社員の IT・AI リテラシー不足」（44.1％）、「正確性や信頼性の不安」（39.2％）が続き、生成 AI のセキュリティ面や社員教育、情報正確性について懸念を持つ企業が多くみられた（図表 4-1）。

一方、デジタル化を進める上での課題や懸念点については、「導入・運用コストの負担」（34.3％）が最も多く、「専門人材・推進リーダーの人材不足」（31.8％）、「社員の IT・AI リテラシー不足」（30.3％）と続き、コスト面と人材面に懸念を持つ企業が多く見られた（図表 4-3）。

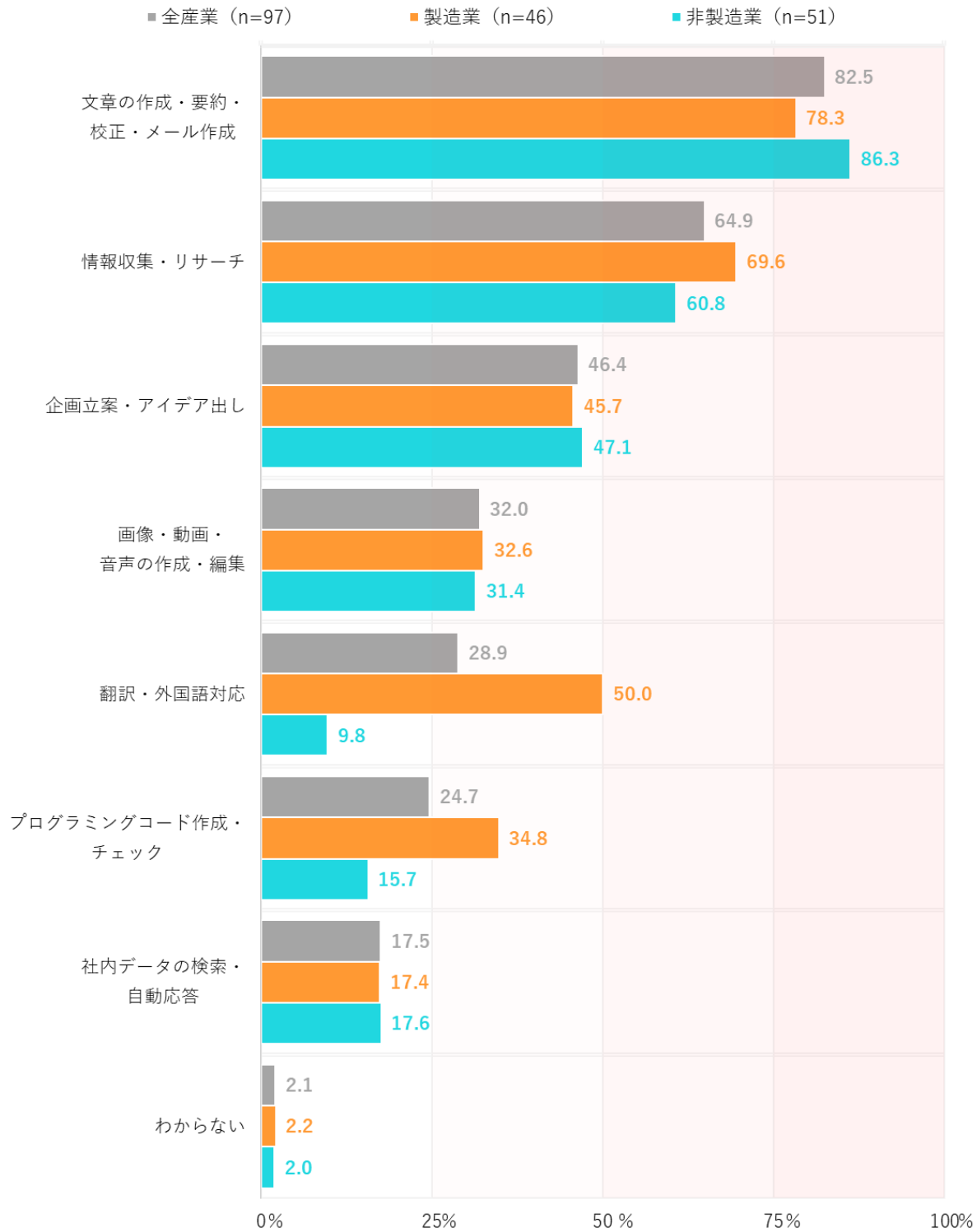
生成 AI はデジタル化と比較し、低コストで導入でき、専門人材でなくても使用できることから手軽である一方、セキュリティ面や社員教育、情報正確性については課題となっている。各企業においては、利用範囲に関し明確なルールを定めるなどの安全対策を講じ、社員が安心して活用できるよう教育や研修を進めていくことが求められる。

図表１　生成ＡＩの導入・利用状況について
（業種・従業員規模別）



出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

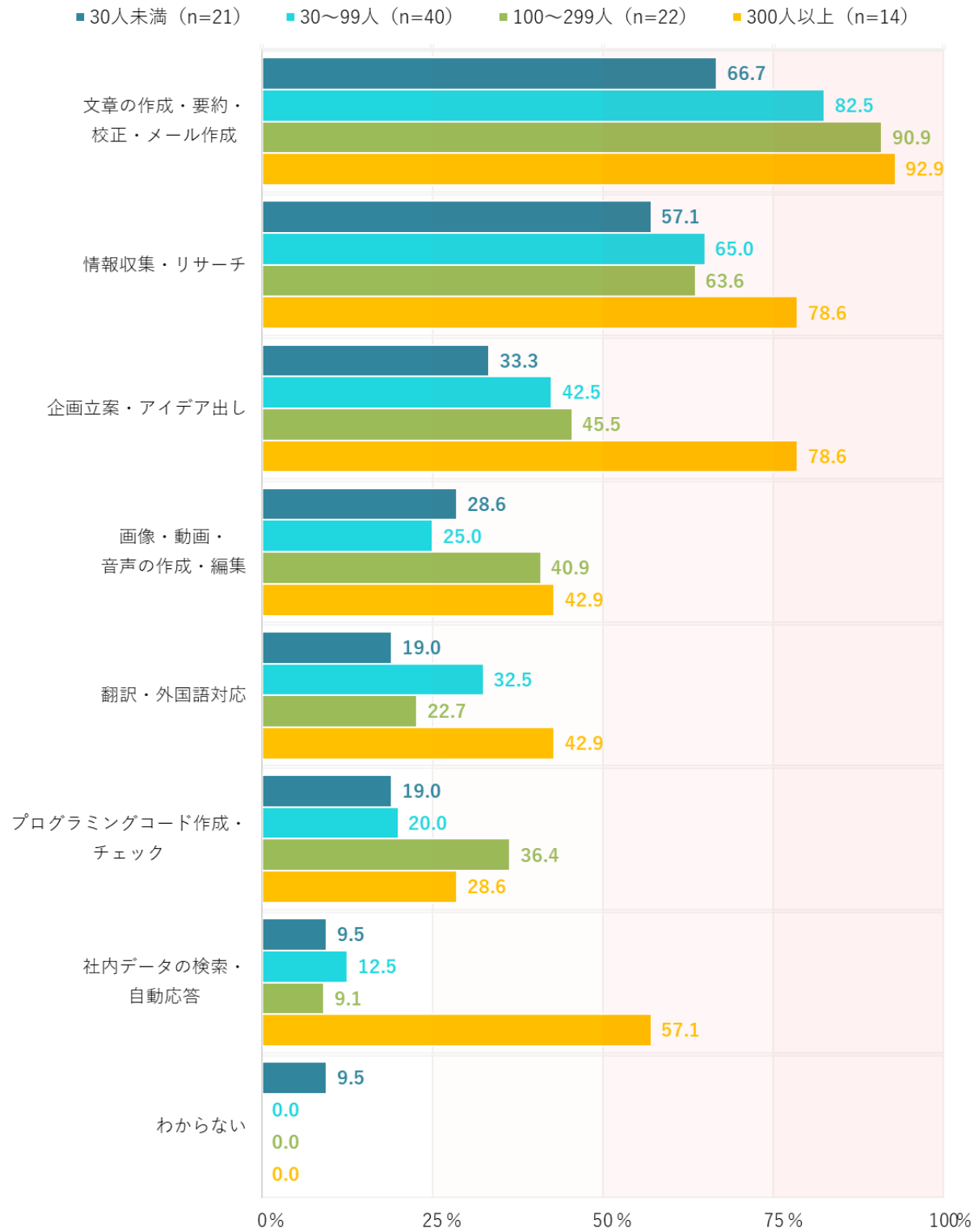
図表２-１　生成ＡＩを活用している・活用を検討している業務（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

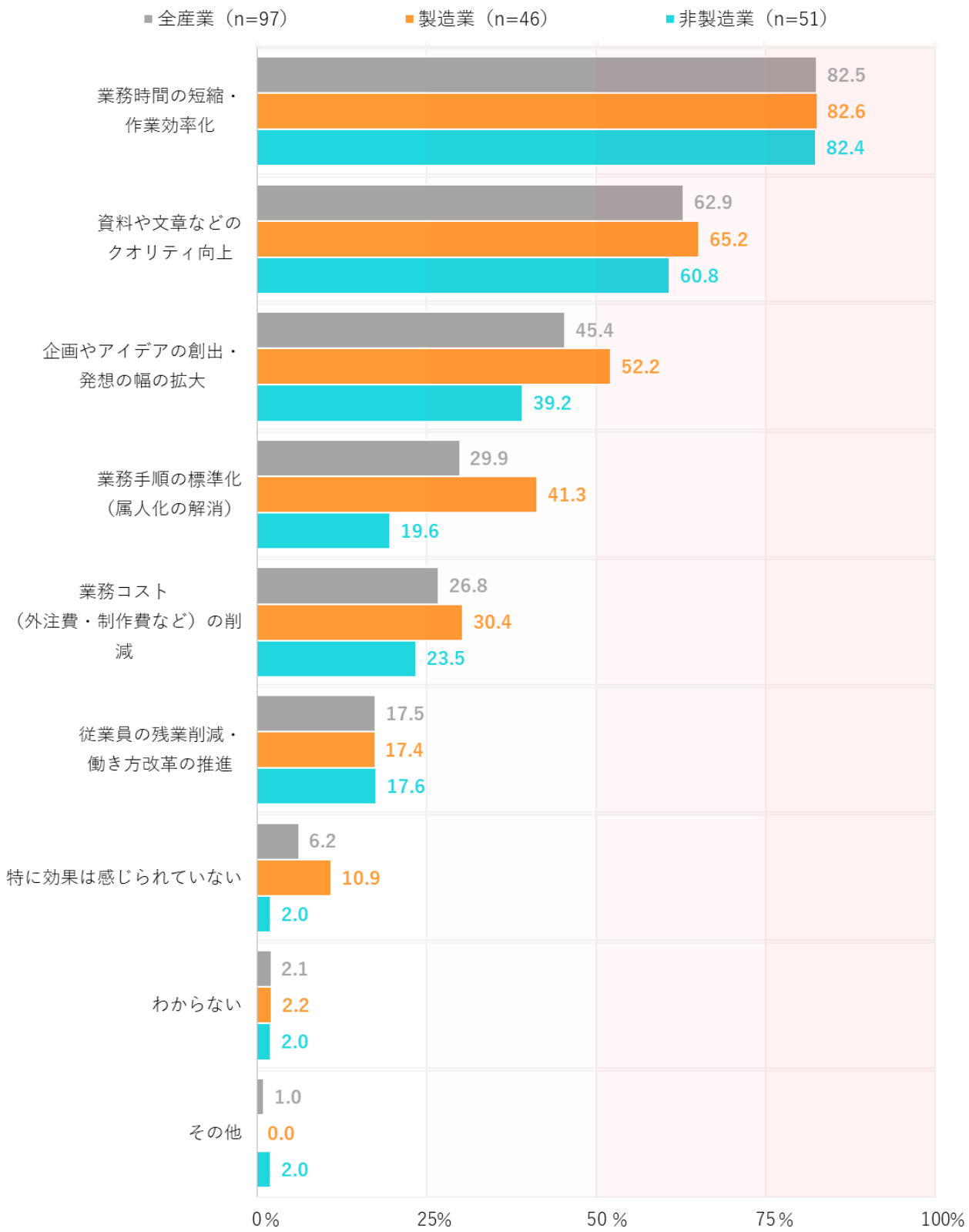
図表２-２　生成ＡＩを活用している・活用を検討している業務（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

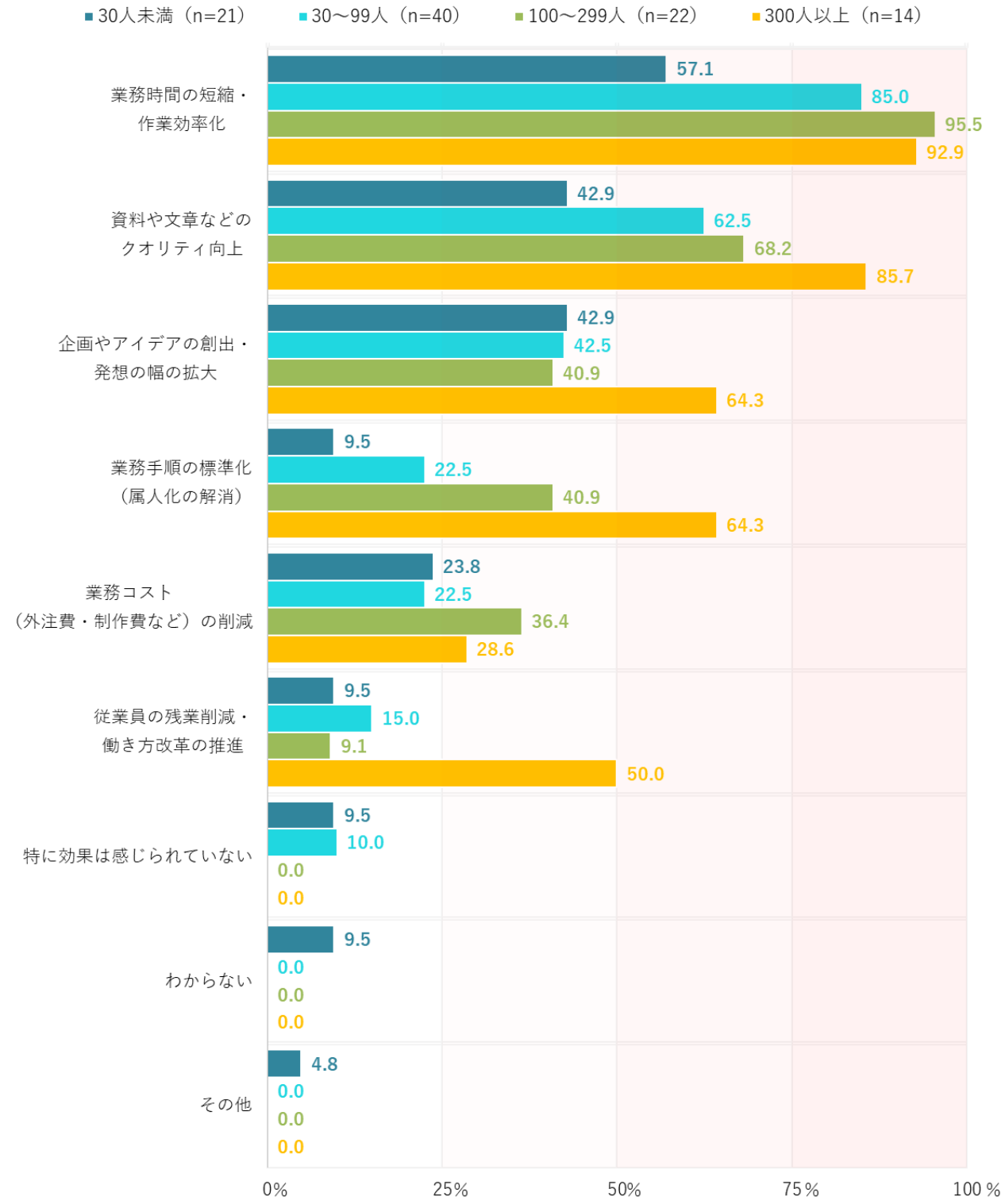
図表３-１　生成ＡＩを活用した効果（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

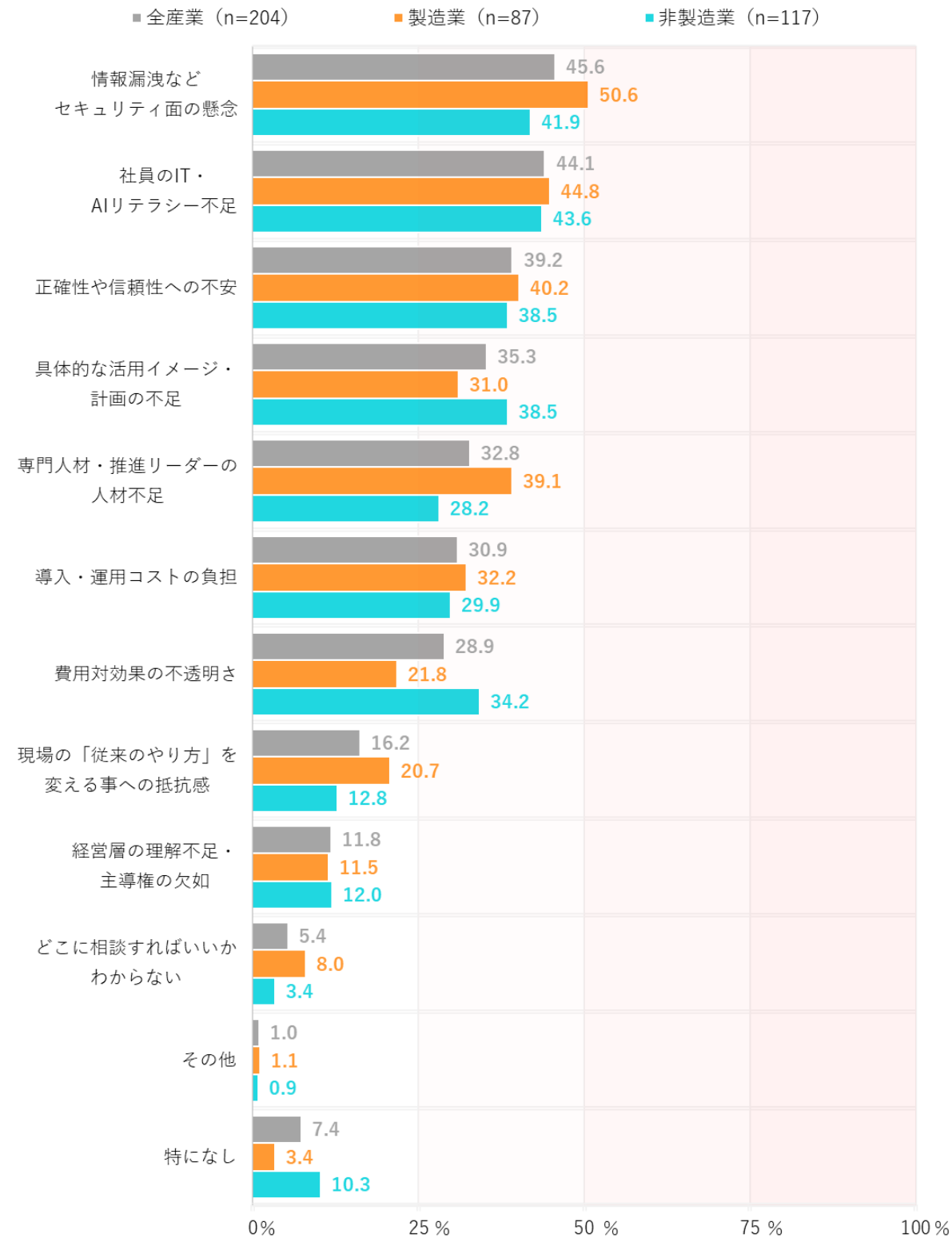
図表３-２　生成ＡＩを活用した効果（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

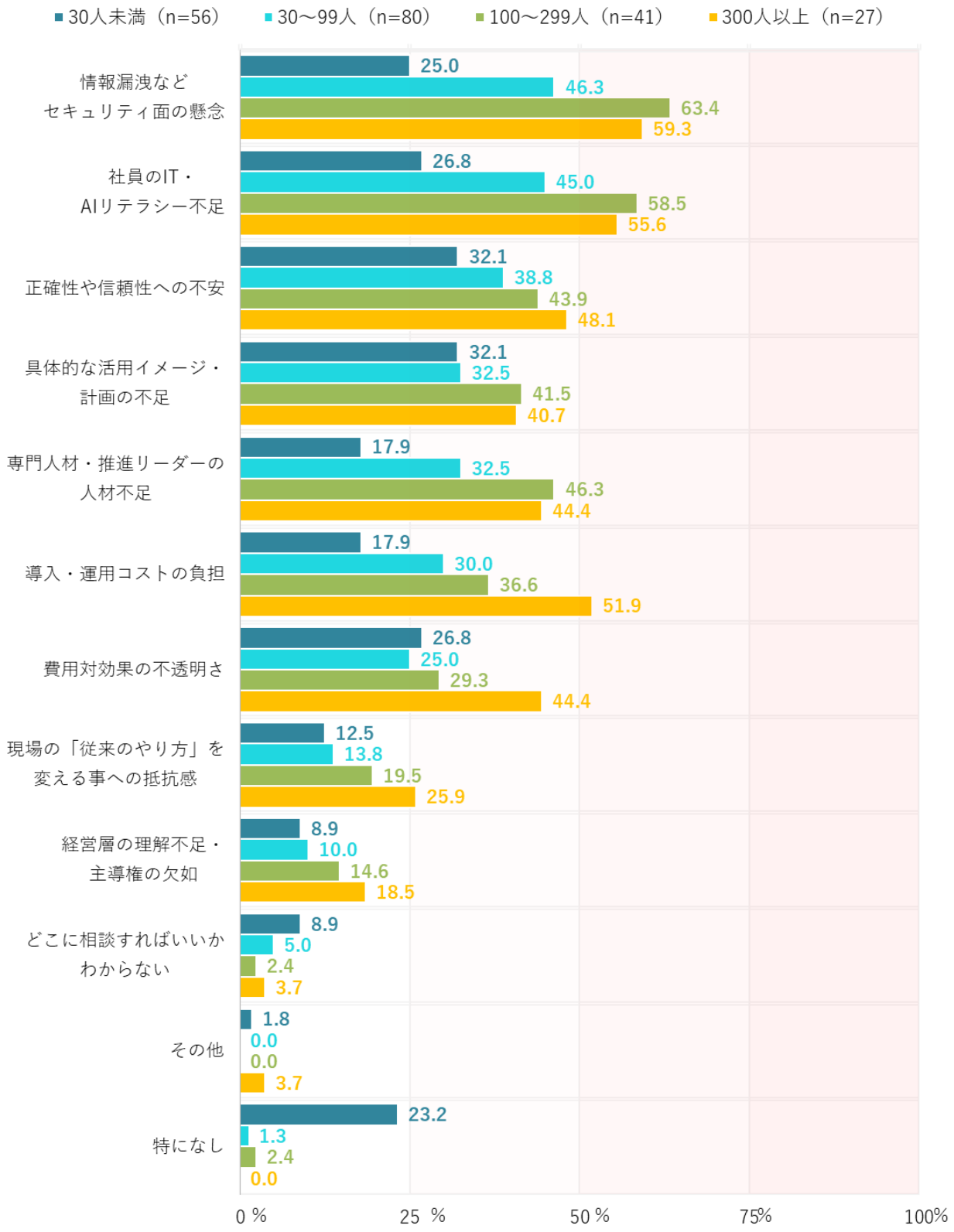
図表４-１　生成ＡＩの導入・活用を進める上での課題や懸念点（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

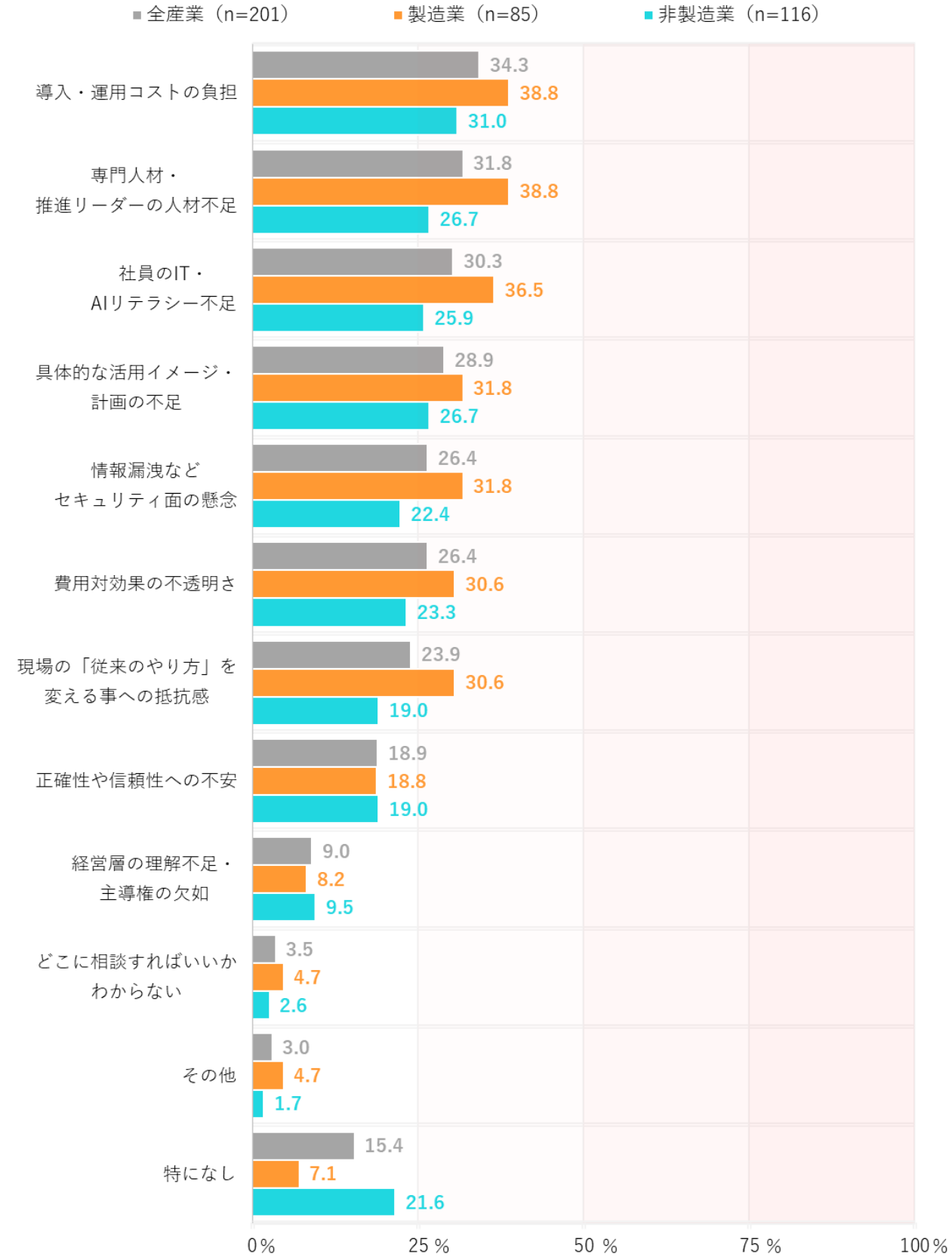
図表４-２　生成ＡＩの導入・活用を進める上での課題や懸念点（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

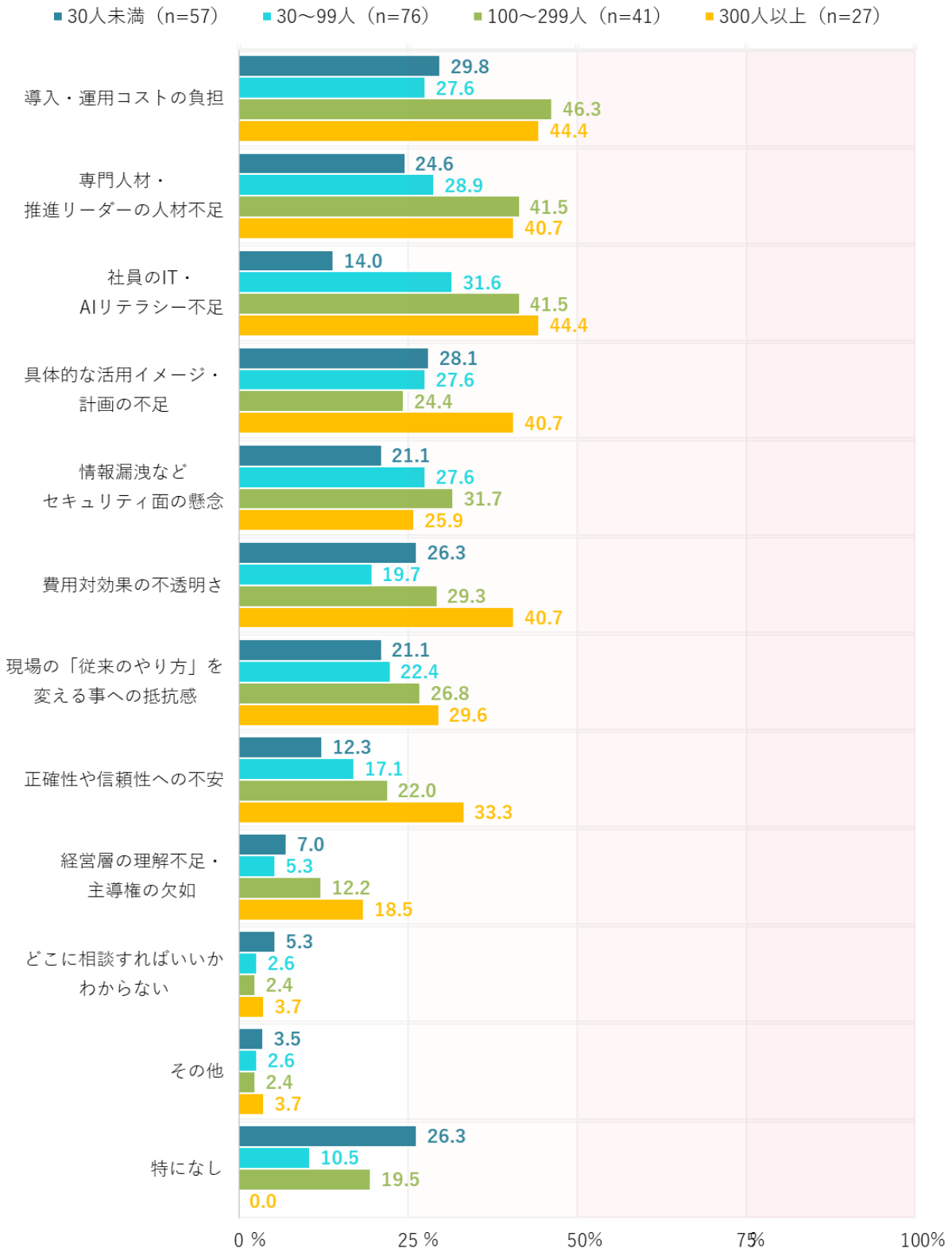
図表４-３　デジタル化を進める上での課題や懸念点（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

図表４-４　デジタル化を進める上での課題や懸念点（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「生成AIに関する企業調査（2026年）」

以上